

平成30年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成30年度日高市水道事業会計決算
平成30年度日高市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月24日から令和元年8月6日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

1 水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率
営業収益	1,126,746,000	1,146,620,025	19,874,025	101.8%	1,176,971,099	△ 30,351,074	△ 2.6%
営業外収益	96,626,000	104,673,929	8,047,929	108.3%	105,880,103	△ 1,206,174	△ 1.1%
合計	1,223,372,000	1,251,293,954	27,921,954	102.3%	1,282,851,202	△ 31,557,248	△ 2.5%

収益的収入の決算額は1,251,293,954円で、予算額を27,921,954円(2.3%)上回っており、前年度決算額と比較すると31,557,248円(2.5%)の減少である。

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
営業費用	1,161,812,000	1,101,265,871	53,958,129	94.8%	1,104,288,888	△ 3,023,017	△ 0.3%
営業外費用	33,795,000	33,793,164	1,836	100.0%	34,670,049	△ 876,885	△ 2.5%
特別損失	312,000	231,420	80,580	74.2%	19,470	211,950	1,088.6%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合計	1,200,919,000	1,135,290,455	59,040,545	94.5%	1,138,978,407	△ 3,687,952	△ 0.3%

収益的支出の決算額は1,135,290,455円(執行率94.5%)で、59,040,545円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると3,687,952円(0.3%)の減少である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は6,588,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は116,003,499円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり94,735,223円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	398,000,000	125,300,000	△ 272,700,000	31.5%	109,200,000	16,100,000	14.7%
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—	0	0	—
負 担 金	102,437,000	117,716,800	15,279,800	114.9%	38,714,000	79,002,800	204.1%
合 計	500,438,000	243,016,800	△ 257,421,200	48.6%	147,914,000	95,102,800	64.3%

資本的収入の決算額は243,016,800円で、予算額を257,421,200円(51.4%)下回っており、前年度決算額と比較すると95,102,800円(64.3%)の増加である。

(2) 支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	723,737,000	408,567,016	99,367,984	56.5%	292,574,808	115,992,208	39.6%
企 業 債 償 還 金	75,129,000	75,128,427	573	100.0%	62,452,231	12,676,196	20.3%
合 計	798,866,000	483,695,443	99,368,557	60.5%	355,027,039	128,668,404	36.2%

資本的支出の決算額は483,695,443円(執行率60.5%)であった。支出の主なものは、配水管布設等工事である。

なお、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は155,668,000円、継続費通次繰越額は60,134,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は240,678,643円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,226,127円、過年度分損益勘定留保資金94,324,089円、減債積立金75,128,427円及び建設改良積立金50,000,000円で補填された。

3 業務の状況

区分	平成30年度	平成29年度	増減数	増減率	備考
年度末給水人口	55,894人	56,182人	△288人	△0.5%	普及率99.9%
年度末給水戸数	24,059戸	23,885戸	174戸	0.7%	
年間配水量	7,779,710 ^m ³	7,837,667 ^m ³	△57,957 ^m ³	△0.7%	
年間有収水量	7,145,648 ^m ³	7,172,251 ^m ³	△26,603 ^m ³	△0.4%	
有収率	91.8%	91.5%	0.3ポイント		

本年度末の給水人口は55,894人で、前年度と比較すると288人(0.5%)の減少、給水戸数は24,059戸で、前年度と比較すると174戸(0.7%)の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は7,779,710^m³で、前年度と比較すると57,957^m³(0.7%)の減少、年間有収水量は7,145,648^m³で、前年度と比較すると26,603^m³(0.4%)の減少である。

なお、有収率は91.8%で、前年度と比較すると0.3ポイントの増加となった。

4 経営成績

本年度の利益については、経常利益が94,955,223円であり、特別損失が220,000円あることから、当年度純利益は94,735,223円となる。

なお、前年度の純利益は123,605,703円であり、28,870,480円(23.4%)の減少である。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が58,466,048円の増加、流動資産が51,912,565円の増加となり、資産合計は110,378,613円、1.2%の増加となった。

負債は、固定負債が3,077,573円の増加、流動負債が9,551,761円の減少となり、負債合計は15,643,390円、0.5%の増加となった。

資本では、資本金が112,452,231円増加、剰余金が17,717,008円減少したことから、資本合計は94,735,223円、1.5%の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は、110,378,613円、1.2%の増加となった。

6 給水原価と供給単価について

区分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
給水単価	130円73銭	127円98銭	2円75銭	2.1%
供給単価	134円94銭	134円59銭	35銭	0.3%
差益	4円21銭	6円61銭	△2円40銭	

給水原価については130円73銭で、前年度と比較して2円75銭(2.1%)増加した。

また、供給単価については134円94銭で、前年度と比較して35銭(0.3%)増加した。

II 審査の結果

平成30年度の業務の状況、事業収益をみると、給水戸数は増加しているものの、給水人口や年間配水量については前年度と比較して減少となっている。このため、収益的収入については、営業収益及び営業外収益ともに減少しており、全体として決算額は減少となった。

収益的支出についても、営業費用及び営業外費用ともに減少しており、全体として決算額は減少となった。

当年度の純利益については94,735,223円となり、前年度の純利益123,605,703円と比較すると28,870,480円の減少となった。

財政状態については、固定資産及び流動資産ともに増加となり、資産合計は増加となった。負債については、固定負債が増加、流動負債が減少となり、負債合計は増加となった。資本については、資本金が増加、剰余金が減少となり、資本合計は増加となった。

また、建設改良事業については、高岡浄水場及び田波目配水場の県水受水流量計更新工事が完了となったほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後においても、施設の更新工事の実施など、多額な費用が見込まれることとなることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度負担が過度とならないよう計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

2 下水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	営業益	568,384,000	608,021,510	39,637,510	107.0%	581,316,914	26,704,596	4.6%
	営業外益	367,628,000	282,725,543	△ 84,902,457	76.9%	312,928,369	△ 30,202,826	△ 9.7%
	計	936,012,000	890,747,053	△ 45,264,947	95.2%	894,245,283	△ 3,498,230	△ 0.4%
農集事業	営業益	9,482,000	9,531,261	49,261	100.5%	9,576,636	△ 45,375	△ 0.5%
	営業外益	51,283,000	46,659,047	△ 4,623,953	91.0%	47,928,577	△ 1,269,530	△ 2.6%
	計	60,765,000	56,190,308	△ 4,574,692	92.5%	57,505,213	△ 1,314,905	△ 2.3%
コミプラ事業	営業益	114,602,000	112,482,909	△ 2,119,091	98.2%	113,428,705	△ 945,796	△ 0.8%
	営業外益	44,357,000	44,357,013	13	100.0%	44,939,352	△ 582,339	△ 1.3%
	計	158,959,000	156,839,922	△ 2,119,078	98.7%	158,368,057	△ 1,528,135	△ 1.0%
合計	1,155,736,000	1,103,777,283	△ 51,958,717	95.5%	1,110,118,553	△ 6,341,270	△ 0.6%	

収益的収入の決算額は1,103,777,283円で、予算額を51,958,717円下回った。

(2) 支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	営業費用	802,363,000	755,983,996	46,379,004	94.2%	721,361,604	34,622,392	4.8%
	営業外費用	103,212,000	92,623,051	10,588,949	89.7%	104,213,695	△ 11,590,644	△ 11.1%
	特別損失	112,000	34,796	77,204	31.1%	72,138	△ 37,342	△ 51.8%
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
	計	910,687,000	848,641,843	62,045,157	93.2%	825,647,437	22,994,406	2.8%
農集事業	営業費用	58,593,000	52,557,610	6,035,390	89.7%	53,551,879	△ 994,269	△ 1.9%
	営業外費用	2,368,000	2,350,758	17,242	99.3%	2,511,542	△ 160,784	△ 6.4%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	0	0	—
	計	62,461,000	54,908,368	7,552,632	87.9%	56,063,421	△ 1,155,053	△ 2.1%
コミプラ事業	営業費用	152,431,000	133,509,101	18,921,899	87.6%	135,290,682	△ 1,781,581	△ 1.3%
	営業外費用	655,000	654,233	767	99.9%	0	654,233	皆増
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	0	0	—
	計	154,586,000	134,163,334	20,422,666	86.8%	135,290,682	△ 1,127,348	△ 0.8%
合計	1,127,734,000	1,037,713,545	90,020,455	92.0%	1,017,001,540	20,712,005	2.0%	

収益的支出の決算額は1,037,713,545円(執行率92.0%)で、90,020,455円の不用額を生じた。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はない。

(3) 収支差引

収支差引額は66,063,738円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり36,502,403円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	企業債	543,600,000	456,700,000	△ 86,900,000	84.0%	403,600,000	53,100,000	13.2%
	国庫補助金	44,100,000	15,000,000	△ 29,100,000	34.0%	25,300,000	△ 10,300,000	△ 40.7%
	分担金及び負担金	3,514,000	9,876,274	6,362,274	281.1%	2,739,093	7,137,181	260.6%
	他会計補助金	46,621,000	45,843,000	△778,000	98.3%	43,467,000	2,376,000	5.5%
	計	637,835,000	527,419,274	△ 110,415,726	82.7%	475,106,093	52,313,181	11.0%
農集事業	企業債	0	0	0	—	1,900,000	△ 1,900,000	皆減
	分担金及び負担金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
	計	1,000	0	△1,000	—	1,900,000	△ 1,900,000	皆減
コミプラ事業	企業債	145,100,000	127,100,000	△ 18,000,000	87.6%	154,500,000	△ 27,400,000	△ 17.7%
	基金収入	51,000	50,800	△200	99.6%	82,550	△ 31,750	△ 38.5%
	計	145,151,000	127,150,800	△ 18,000,200	87.6%	154,582,550	△ 27,431,750	△ 17.7%
合計	782,987,000	654,570,074	△128,416,926	83.6%	631,588,643	22,981,431	3.6%	

資本的収入の決算額は654,570,074円で、予算額を128,416,926円(83.6%)下回っている。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金については、1,636,600円であった。

(2) 支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	建設改良費	491,855,000	340,099,233	122,521,767	69.1%	319,130,939	20,968,294	6.6%
	企業債償還金	600,013,000	600,012,275	725	100.0%	591,776,882	8,235,393	1.4%
	計	1,091,868,000	940,111,508	122,522,492	86.1%	910,907,821	29,203,687	3.2%
農集事業	建設改良費	0	0	0	—	1,944,000	△ 1,944,000	皆減
	企業債償還金	8,807,000	8,806,041	959	100.0%	8,637,212	168,829	2.0%
	計	8,807,000	8,806,041	959	100.0%	10,581,212	△ 1,775,171	△ 16.8%
コミプラ事業	建設改良費	145,191,000	128,052,360	17,138,640	88.2%	154,548,000	△ 26,495,640	△ 17.1%
	投資	51,000	50,800	200	99.6%	82,550	△ 31,750	△ 38.5%
	計	145,242,000	128,103,160	17,138,840	88.2%	154,630,550	△ 26,527,390	△ 17.2%
合計	1,245,917,000	1,077,020,709	139,662,291	86.4%	1,076,119,583	901,126	0.1%	

資本的支出の決算額は1,077,020,709円(執行率86.4%)であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、武蔵高萩駅北土地区画整理事業地内の雨水管渠整備工事及び汚水管渠整備工事等が実施された。

また、コミュニティ・プラント事業において、平成29年度からの繰越事業であった高麗処理分区管渠更生工事が完了した。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は29,234,000円で、継続費通次繰越額はなかった。

(3) 収支差引

収支差引額は422,450,635円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,512,800円、過年度分損益勘定留保資金343,756,126円及び減債積立金51,181,709円で補填された。

3 業務の状況

項 目	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末処理 区域面積	下水道事業	555.66ha	553.14ha	2.52ha	0.5%	
	農集事業	24.00ha	24.00ha	0ha	0%	
	コミプラ事業	157.80ha	157.80ha	0ha	0%	
年度末処理 区域内人口	下水道事業	34,047人	34,142人	△95人	△0.3%	
	農集事業	559人	575人	△16人	△2.8%	
	コミプラ事業	7,360人	7,503人	△143人	△1.9%	
年度末水洗化 済戸数	下水道事業	14,417戸	14,243戸	174戸	1.2%	
	農集事業	210戸	211戸	△1戸	△0.5%	
	コミプラ事業	3,273戸	3,284戸	△11戸	△0.3%	
年度末水洗化 済人口	下水道事業	33,436人	33,435人	1人	0%	
	農集事業	516人	533人	△17人	△3.2%	
	コミプラ事業	7,360人	7,503人	△143人	△1.9%	
年度末普及率	下水道事業	60.1%	60.0%	0.1ポイント		対行政 人口比
	農集事業	1.0%	1.0%	0ポイント		
	コミプラ事業	13.2%	13.3%	△0.1ポイント		
年間汚水 処理水量	下水道事業	3,590,255m ³	3,796,391m ³	△206,136m ³	△5.4%	
	農集事業	57,727m ³	65,883m ³	△8,156m ³	△12.4%	
	コミプラ事業	788,786m ³	851,631m ³	△62,845m ³	△7.4%	
年間有収水量	下水道事業	3,325,852m ³	3,226,211m ³	99,641m ³	3.1%	
	農集事業	56,872m ³	57,835m ³	△963m ³	△1.7%	
	コミプラ事業	732,505m ³	741,540m ³	△9,035m ³	△1.2%	
有 収 率	下水道事業	92.6%	85.0%	7.6ポイント		
	農集事業	98.5%	87.8%	10.7ポイント		
	コミプラ事業	92.9%	87.1%	5.8ポイント		

下水道事業については、本年度末の水洗化済人口は33,436人で、前年度末と比較して1人（0.1%未満）の増加、水洗化済戸数は14,417戸で、前年度末と比較して174戸（1.2%）の増加となった。年間汚水処理水量は3,590,255m³で、前年度末と比較して206,136m³（5.4%）の減少、有収率は92.6%で、前年度末と比較して7.6ポイント増加した。

農業集落排水事業については、本年度末の水洗化済人口は516人で前年度末と比較して17人（3.2%）の減少、水洗化済戸数は210戸で、前年度末と比較して1戸（0.5%）の減少となった。年間汚水処理水量は57,727m³で、前年度末と比較して8,156m³（12.4%）の減少、有収率は98.5%で、前年度末と比較して10.7ポイント増加した。

コミュニティ・プラント事業については、本年度末の水洗化済人口は7,360人で、前年度末と比較して143人（1.9%）の減少、水洗化済戸数は3,273戸で、前年度末と比較して11戸（0.3%）の減少となった。年間汚水処理水量は788,786m³で、前年度末と比較して62,845m³（7.4%）の減少、有収率は92.9%で、前年度末と比較して5.8ポイント増加した。

4 経営成績

本年度については、経常利益が36,525,463円であるが、特別損失が23,060円あることから、当年度純利益は36,502,403円となる。なお、前年度の純利益は64,447,940円であり、27,945,537円減少した。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産においては、有形固定資産が56,661,723円減少し、流動資産合計が96,359,989円減少したことなどから、資産合計は152,970,912円の減少となった。

負債合計では、長期前受金収益化累計額の減により189,524,115円の減少となった。

資本合計では、資本金及び剰余金の増により36,553,203円の増加となった。

これらのことにより、負債・資本合計は152,970,912円、0.9%の減少となった。

6 処理原価と使用料単価について

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	153円64銭	152円29銭	1円35銭	0.9%
使 用 料 単 価	157円60銭	155円16銭	2円44銭	1.6%
差 益	3円96銭	2円87銭	1円9銭	

処理原価については153円64銭で、前年度と比較して1円35銭（0.9%）増加した。また、使用料単価については157円60銭で、前年度と比較して2円44銭（1.6%）上昇した。

その結果、差益は3円96銭となり、前年度と比較して1円9銭の増加となった。

II 審査の結果

平成30年度の経営成績をみると、収益的収入においては、下水道事業の営業外収益が減少となり、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の営業収益及び営業外収益も減少となり、全体の決算額としては減少した。

また、収益的支出においては、下水道事業の営業費用は増加し、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業は全般的に減少したが、全体の決算額としては増加となった。

このほか、資本的収入においては、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業が全般的な減少となったが、下水道事業の企業債、分担金及び負担金、他会計補助金が増加となり、全体の決算額としては増加となった。さらに、資本的支出においては、下水道事業の建設改良費と企業債償還金が増加したが、コミュニティ・プラント事業が減少となり、全体の決算額としては増加となった。

下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の事業収益合計は1,049,270,979円で、事業費用合計1,012,768,576円を差し引くと、平成30年度の純利益は36,502,403円となり、前年度と比較して27,945,537円の減少となった。

キャッシュ・フロー計算書では、平成30年度末における現金・預金は、資金期首残高と比較して11,550,579円の減少となっており、業務活動による収入の減少が主な要因である。平成30年度末における現金・預金の残高は737,314,424円で、これらの現金は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などの財源に用いられるものと考えられるが、浄化センターの耐震化、経年による各種更新工事といった事業が予定されていることから計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。